

## 令和7年度取組に関するPDCAチェック

令和7年度の大学認証評価では、「今後の進展が望まれる点」として「全学的な内部質保証の充実」が指摘されました。これを受け、今年度の各種取組についてPDCAサイクルが機能しているかを自己点検します。

作成日：令和8年2月12日

作成者：村井源

取組み名	学部入試における質保証
取組みの目的・目標・概要	毎年度末に学部入試の担当者が集まり、当該年度の各入試の結果を、各科目や大問の点数分布、志願者や入学者の人数や属性の分布などの統計データに基づいて振り返り、過去数年分の統計データと比較しながら議論し、入試関連各セッション間での情報共有とフィードバックを行っている。本取組みによって、エビデンスに基づいた形で本学の入試が適切に行われているか、本学のアドミッションポリシーに適合しているかなどの、様々な観点からの評価を行い、その結果に基づき翌年度の計画を立案している。

### 1. 分析

分析の視点	確認できた事項・留意点等
<p>&lt;Plan&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組みに関する方針（規程）や計画はあるか？</li> <li>取組みを継続的に実行するための組織・体制は明確か？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本取組みの主体は入試委員会であり、入試委員会の呼びかけで各作問部会の代表者が年度末に招集される取り決めとなっている。</li> <li>毎年度末の集まりで、当該年度の統計データを確認した上で、翌年度の全体計画の立案を行うこととしている。</li> <li>本取組みを継続的に有効な形で行うために、入試に関連する各セッションの代表者が必ず全員集まるルールとしている。</li> </ul>
<p>&lt;Do &amp; Check&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組みの成果について情報を収集し、評価を行っているか</li> <li>取組みの内容、評価結果を報告書やWebサイト等に公表しているか</li> <li>取組みの内容、評価結果は、学内構成員に共有されているか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合・推薦・前期・後期すべての入試に関して受験者の属性や人数のデータおよび各科目の大問レベルでの点数のデータを保存しており、またそれらを統計的に処理して傾向を抽出したのもも保存している。また今年度と過去のデータと照合比較した上で評価を行っている。</li> <li>各入試における受験者の属性や点数の分布や推移等の詳細は教授会において報告を行っている。またWebサイトでは受験者数や最高点・平均点・最低点などの情報を公開している。</li> </ul>
<p>&lt;Action&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組みの評価結果を踏まえた改善に取り組んでいるか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受験者が減少している地域への高校訪問などの強化、平均点が低すぎたり高すぎたりするバランスの悪い問題に関する各作問グループへのフィードバックと修正案の検討などを継続的に行っている。</li> <li>またこれまでの分析・評価結果に基づき新入試制度の策定を行っており再来年度から新入試方式を実施する予定となっている。</li> </ul>

### 2. 改善計画（自己点検・評価の結果を受け、必要な改善があれば記述する）

<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き問題の難易度の受験者に合わせたレベルへの調整を継続する</li> <li>作問ミスを防ぐため、問題のチェック体制を強化する</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 令和7年度取組に関するPDCAチェック

令和7年度の大学認証評価では、「今後の進展が望まれる点」として「全学的な内部質保証の充実」が指摘されました。これを受け、今年度の各種取組みについてPDCAサイクルが機能しているかを自己点検します。

作成日：令和8年2月26日

作成者：鈴木昭二

取組み名	大学院入試の科目数見直し、担当領域の追加
取組みの目的・目標・概要	博士（前期）課程における研究活動の多様性を高めることを目的とし、さまざまなバックグラウンドを持つ学生を増やし指導にあたる教員が受け入れるやすくすることを目標に、大学院入試科目数の見直しと指導教員の担当領域の追加について議論を行う。

### 1. 分析

分析の視点	確認できた事項・留意点等
<p>&lt;Plan&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組みに関する方針（規程）や計画はあるか？</li> <li>取組みを継続的に実行するための組織・体制は明確か？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院教務委員会が主導して議論を進めて原案を作成し、教育研究審議会が審議し最終決定する。</li> <li>大学院教務委員会、教育研究審議会とも規定に則った組織である。これらは、ほぼ月に1回のペースで開催され、継続的に取り組みを実行した。</li> </ul>
<p>&lt;Do &amp; Check&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組みの成果について情報を収集し、評価を行っているか</li> <li>取組みの内容、評価結果を報告書やWebサイト等に公表しているか</li> <li>取組みの内容、評価結果は、学内構成員に共有されているか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院教務委員会は、議論の論点を整理した上で学部のコース会議などの担当領域の教員が多く集まる場を利用して意見徴収を行い、それらを集約した上で原案作成を行った。</li> <li>議論の途中経過は、大学院教務委員が前述の場において報告することに加え、公立はこだて未来大学研究科委員会規程に則り組織された研究科委員会の場合において研究科長が周知して公表した。</li> <li>教育研究審議会による最終決定は、研究科委員会における周知を通じて、研究科長から大学院の指導資格を有する教員に共有された。</li> </ul>
<p>&lt;Action&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組みの評価結果を踏まえた改善に取り組んでいるか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院教務委員会の議論と教育研究審議会の審議を経て以下を決定し、未来大以外を卒業した学生の受験および未来大出身の所属コースとの対応にとらわれない研究領域の選択の促進を図ることとした。 <ul style="list-style-type: none"> <li>大学院入試科目数は9科目から3科目に削減し、未来出身以外の学生にも受験しやすいよう入試制度を整理する。</li> <li>教員に対し卒業研究の指導実績に基づいて担当領域を追加する基準を定め、未来大出身学生の自身が所属するコース以外の教員の研究指導を受けることのできる可能性を広げる。</li> </ul> </li> </ul> <p>これらを令和9年度入学者の募集要項に反映し、令和8年度の入試から実施する。</p>

### 2. 改善計画（自己点検・評価の結果を受け、必要な改善があれば記述する）

<ul style="list-style-type: none"> <li>数年の実施を経た上で改めてPDCAチェックを行う必要がある。</li> <li>大学院教務委員会と教育研究審議会の日程が連動していなかったため原案作成から最終決定まで一月近く時間を要することがあった。迅速に審議が進行できるよう開催日程の見直しが必要である。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 令和7年度取組に関するPDCAチェック

令和7年度の大学認証評価では、「今後の進展が望まれる点」として「全学的な内部質保証の充実」が指摘されました。これを受け、今年度の各種取組についてPDCAサイクルが機能しているかを自己点検します。

作成日：令和8年2月13日

作成者：和田雅昭

取組み名	(研究) 特別研究費
取組みの目的・目標・概要	特別研究費は、システム情報科学における基礎研究、応用研究、開発研究を対象として、学際的、国際的、独創的な研究活動を支援する学内の競争的研究費制度である。研究代表者が単独で申請可能な通常領域と、研究代表者が1名以上の研究分担者と連名で申請可能な重点領域がある。重点領域では、本学のフラッグシップ研究の創出、大型競争的研究費の獲得、プロジェクトリーダーの育成を目標としている。

### 1. 分析

分析の視点	確認できた事項・留意点等
<Plan> ・取組みに関する方針（規程）や計画はあるか？ ・取組みを継続的に実行するための組織・体制は明確か？	毎年度総額約45,000千円を特別研究費として配分している。前年度末に公募を開始し、当年度の4月上旬に申請を締め切り、部局長による評価結果を踏まえ配分額を決定し、5月中旬に交付している。その後、役員会において申請状況や配分額の適切性、公平性などを振り返り、翌年度の公募要領（案）を作成して、教育研究審議会で審議・決定している。また、当年度末には報告書の提出を義務付けており、重点領域と一部の通常領域を対象とした口頭発表会も行っている。なお、現時点で規程は整備されておらず、役員会が制度を運用している。
<Do & Check> ・取組みの成果について情報を収集し、評価を行っているか ・取組みの内容、評価結果を報告書やWebサイト等に公表しているか ・取組みの内容、評価結果は、学内構成員に共有されているか	毎年度、申請件数や申請総額、配分額などの情報を収集し、評価を行っている。令和6年度に導入した本学独自のBudget Point (BP) が有効に機能している。令和7年度は適切かつ公平に研究費を配分することができた。なお、申請総額、配分額、部局長による評価結果などの統計値は教授会で報告し、学内構成員に共有している。また、年度末に提出された報告書を基に、成果集としてのポスター、冊子を製作し学内外に配布している。
<Action> ・取組みの評価結果を踏まえた改善に取り組んでいるか	重点領域のテーマが、本学のフラッグシップ研究の創出、大型競争的研究費の獲得、プロジェクトリーダーの育成に結びつくよう、令和8年度に向けた公募要領では、すべての重点領域への申請を対象にプレゼンテーション審査（発表10分＋質疑応答10分）を実施し、幾つかのテーマにボーナスBPを加算することとした。

### 2. 改善計画（自己点検・評価の結果を受け、必要な改善があれば記述する）

令和8年度の公募要領として、改善済みである。

## 令和7年度取組に関するPDCAチェック

令和7年度の大学認証評価では、「今後の進展が望まれる点」として「全学的な内部質保証の充実」が指摘されました。これを受け、今年度の各種取組みについてPDCAサイクルが機能しているかを自己点検します。

作成日：令和8年3月3日

作成者：社会連携センター

取組み名	起業スタートアップ活動
取組みの目的・目標・概要	令和7年度年度計画で初めて、中期目標および中期計画を達成するための措置として「研究成果等を活用した事業化を目指すスタートアップの支援体制の整備および促進に取組む。」と設定している。 具体的な数値目標は設定していない。

### 1. 分析

分析の視点	確認できた事項・留意点等
<p>&lt;Plan&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組みに関する方針（規程）や計画はあるか？</li> <li>取組みを継続的に実行するための組織・体制は明確か？</li> </ul>	<p>本学の起業・スタートアップ活動は、道内大学等が連携する創業支援プラットフォーム（HSFC）と連動して実施している。学内の担当体制は、社会連携センター長、特任教授および関係教員数名による個別対応にとどまっており、組織的な体制は確立されていない。そのため、担当教員の変更が生じた場合、活動の継続性に不安が残る。</p> <p>方針については、中期目標・中期計画に位置付けるとともに、HSFC 関連の計画は策定・毎年更新しているが、それ以外の包括的な方針は定めていない。</p> <p>規程面では「大学発スタートアップ称号授与規程」を整備しているものの、その他の関連規程は未整備である。</p> <p>責任体制は明確に規定していないが、意思決定は担当教員間の協議により行っている。</p>
<p>&lt;Do &amp; Check&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組みの成果について情報を収集し、評価を行っているか</li> <li>取組みの内容、評価結果を報告書やWebサイト等に公表しているか</li> <li>取組みの内容、評価結果は、学内構成員に共有されているか</li> </ul>	<p>取り組み成果に関する情報収集は担当教員間で実施しているが、体系的・継続的な分析には至っていない。</p> <p>活動内容および実績は報告書としてHSFCに提出しているが、学内での点検・評価は実施していない。</p> <p>なお、活動内容や実績については、必要に応じて学内構成員へ共有している。</p>
<p>&lt;Action&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組みの評価結果を踏まえた改善に取り組んでいるか</li> </ul>	<p>学生および教員によるスタートアップ創出が進展しており、本取り組みは教育研究の水準向上に寄与していると評価できる。</p> <p>正式な点検は行っていないものの、学内のスタートアップ関係教職員間で課題を共有し、改善に向けた対応を継続している。</p>

### 2. 改善計画（自己点検・評価の結果を受け、必要な改善があれば記述する）

<p>本学の起業・スタートアップ活動を継続的かつ効果的に推進するため、以下の改善に取り組む。</p> <p>まず、担当教員に依存した現行体制を見直し、関係部署・教職員が参画する学内の組織的な推進体制を整備することで、担当者変更時にも活動が継続できる仕組みを構築する。</p> <p>あわせて、中期目標・中期計画やHSFC関連計画に加え、学内としての起業・スタートアップ活動に関する基本方針を明確化し、責任体制および意思決定プロセスを整理する。</p> <p>また、成果に関する情報収集・分析を体系的かつ継続的に実施し、活動内容や実績について定期的な点検・評価を行う仕組みを導入する。</p> <p>これらの改善を通じて、教育研究の水準向上および大学発スタートアップ創出の一層の促進を図る。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 令和7年度取組に関するPDCAチェック

令和7年度の大学認証評価では、「今後の進展が望まれる点」として「全学的な内部質保証の充実」が指摘されました。これを受け、今年度の各種取組についてPDCAサイクルが機能しているかを自己点検します。

作成日：令和8年3月19日

作成者：広報委員長 中小路 久美代

取組み名	広報機能強化のための取組み
取組みの目的・目標・概要	少子化などのために大学を取り巻く環境が厳しくなっているなか、本学でも入試倍率の低下が見られ広報機能の喫緊の強化が必要と考え、令和7年度に事務局を再編し入試・広報・就職課を新設した。広報委員会および広報担当副学長とともに事務局が教職協働による広報機能強化に取り組んでいる。

### 1. 分析

分析の視点	確認できた事項・留意点等
<p>&lt;Plan&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組みに関する方針（規程）や計画はあるか？</li> <li>取組みを継続的に実行するための組織・体制は明確か？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本取組みは、広報委員会・広報担当副学長・入試・広報・就職課が一体となって実施する体制としている。</li> <li>広報委員会規程に事務の所管は入試・広報・就職課と規定し、事務組織に関する規程に広報に関することは入試・広報・就職課と規定している。広報専用のメールアドレス窓口を作るなど継続的な取組みの実施体制を担保している。</li> </ul>
<p>&lt;Do &amp; Check&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組みの成果について情報を収集し、評価を行っているか</li> <li>取組みの内容、評価結果を報告書やWebサイト等に公表しているか</li> <li>取組みの内容、評価結果は、学内構成員に共有されているか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主な取組みとしては、令和7年度においては、オープンキャンパスに加えてミニ・オープンキャンパスと位置づけたイベント Welcome Campus を2回開催した。さらに、令和7年度末のウェブサイトの全面更改に取り組んでいる。</li> <li>広報施策の実施後に参加人数等のデータやアンケート結果を広報委員会で共有・分析し、次の施策への改善策を議論している。結果は随時教授会にて報告を行なっている。</li> <li>ウェブサイトの更改については、仕様書の策定や業者選定のプロポーザル審査を広報委員会が担い、学内から広く改善案を募り仕様に反映させた。</li> </ul>
<p>&lt;Action&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組みの評価結果を踏まえた改善に取り組んでいるか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>それぞれの施策においてアンケート等でフィードバックを収集し、次の施策の改善へとつなげている。</li> </ul>

### 2. 改善計画（自己点検・評価の結果を受け、必要な改善があれば記述する）

<p>・ウェブサイトについて、全面的な更改時に限らず、継続的に改善をしていく仕組み作りが今後必要となる。その際、局所的な改善ではなく全体としての方向性の担保を踏まえることが課題となることから、体制の整備など今後も検討を続ける。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------